

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K00667

研究課題名（和文）離島における集落活動を継承する新たな主体形成の実践に関する研究

研究課題名（英文）The New Actors of Community Support Activities in Remote Islands

研究代表者

八木 健太郎（Yagi, Kentaro）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・准教授

研究者番号：30352222

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、瀬戸内海の二つの離島を対象に、住まいや生活環境を継承していくための新しい主体形成の実践にともなう、現実的な課題や可能性を明らかにすることを目的として、民間企業や財団法人が集落支援活動を実施する上で、制度や規定上生じる制約や課題について、集落支援に取り組む組織関係者へのヒアリングにもとづいて整理した。現地や関係者への継続的な取材・調査を通して民間企業や財団法人によって具体的に行われている集落支援活動の実態を明らかにした。また、集落支援活動に民間企業や財団法人が参加することに対する受入地域の住民側の意識について、住民や関係者へのヒアリングにより、双方の意識の違いについても整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過疎地域には、いわゆる限界集落と称され、常時居住する住民だけでは集落活動を維持することが困難な集落が多数存在している。こうした地域は、維持できないのであればなくなってしまうえば良いという意見も根強いが、その一方で、こうした地域社会の生活環境が維持されてこそ都市での生活が保証されている点は見逃されがちである。こうした過疎地域こそ、わが国の国土保全に重要な役割を果たしており、こうした地域社会の持続可能性を探ることは、わが国の将来の生活環境を保証する上で不可欠である。本研究による成果は、そのための重要な知見を提供するものである。

研究成果の概要（英文）：This study showed the practical issues and possibilities associated with the new actors for the inheritance of living environments on two remote islands in the Seto Inland Sea. This research is based on interviews with people involved in organizations that provide support to the subject community. Through continuous interviews and surveys, this study figured out the situation of local community support activities provided by private companies, NPOs, and foundations.

In addition, through interviews with local residents and related parties, we have also clarified the differences in the attitudes of local residents toward the participation of private companies, NPOs and foundations in community support activities.

研究分野：コミュニティデザイン

キーワード：離島集落 持続可能性

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究に関わる社会状況と研究状況

社会学者の大野晃は、限界集落という概念により過疎高齢化の進行する危機的状況を訴え、限界集落という言葉が広く認知されるようになったことで社会的にも過疎高齢化の進行する地域社会の危機感が社会的にも共有されつつあったが、集落の持続可能性を探るだけでなく、林直樹らによる「撤退の農村計画」(2010)のように、戦略的に地域を再編し積極的に撤退すべきとの主張もみられるようになった。一方、重村力や山崎寿一らによる一連の研究など、二拠点居住に都市と農村が共存し得る生活モデルとしての可能性が探られているほか、山下祐介が「限界集落の真実」(2012)で問いかけるように、限界集落は本当に消滅するのか?という疑問という疑問も投げかけられるようになっていた。

研究開始当初の状況としては、建築学会集落居住小委員会において、2012年より「ムラを住み継ぐカタチ」をテーマに研究が進められていたほか、2016年の建築学会大会においては「限界住環境のゆくえ」と題したパネルディスカッションが行われるなど、学術的には、地域環境創生に向けて重要な課題は、(限界を越えつつある)生活環境をどのように継承していくのかという点に移ってきている状況にあった。

(2) これまでの研究成果との関わり

これまでの研究からは、限界集落と称される過疎高齢化の進行した集落を、二地域居住などの多様な生活パターンを持つ関係者が支える構図が明らかにされていた。また、NPO、企業やLLP、財団といった新しい集落活動の担い手の出現が見出されていた。

このうち、特に研究代表者が関わりのある、企業や財団による集落支援活動について、その現実的な課題や問題点を整理し、生活環境を継承する地域環境創生モデルとしての道筋を示すことが、今後の過疎地域を巡る状況に大きく寄与するとの考えが本研究の着想の原点であった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的と内容

過疎地域には、いわゆる限界集落と称され、常時居住する住民だけでは集落活動を維持することが困難な集落が多数存在している。一方、常時居住者だけに頼るのではなく、二地域居住など多様な生活形態をとる個人や、集落活動に積極的に関与する民間の組織の支援を受けながら、地域環境創生に取り組むコミュニティも出現している。

本研究では、企業や公益財団等による集落支援活動が始まりつつある瀬戸内海の二つの離島を対象に、住まいや生活環境を継承していくための新しい主体形成の実践にともなう、現実的な課題や可能性を明らかにすることを目的とする。

これまでの研究により、二拠点居住を始めとする多様な生活形態や、企業や財団の社会貢献活動の展開などが見出されたところであり、これらの基礎的研究を発展的に統合し、新たな主体が集落活動を実際に継承していく上で、現実と直面する多様な課題や限界と可能性を明らかにすることが本研究の主な内容である。

(2) 独創性と意義

本研究は、限界を超えたかに見える集落の持続可能性を、必ずしも常時居住する住民を前提とせず、新たな集落活動への参加主体に求める点に学術的な特色がある。

広島県三原市小佐木島、尾道市百島という、特徴的な動きが進行している離島集落を対象とし、その実践上の限界や課題を整理して把握することは、今後の地域環境創生のモデルケースとして、わが国全体の地方創生の行方を占う上でも重要な意義がある。

また、本研究では、過疎地における集落の存在価値の一つとして、国土保全の観点だけでなく、瀬戸内地域の里海の特徴であるわが国固有の美しい風景の継承に置く点も独創的であり、過疎地域における取組に新たな評価軸を提供することにも意義がある。

3. 研究の方法

研究目的で示した三つの明らかにすべき点に応じて、三つの段階に分けて研究を進めた。基本的には集落を支援する実施主体の関係者に対するヒアリング調査と、地域の住民に対するヒアリング調査を並行して行った。

調査結果から常時居住しない主体による集落支援活動の実践上の課題を整理し、得られた知見をもとに、他地域での実現可能性を検討した。

第一段階

まず、民間企業や財団法人が集落支援活動を実施する上で、制度や規定上生じる制約や課題について、集落支援に取り組む組織関係者へのヒアリングにもとづいて整理した。具体的に行われている活動の実態についても、現地での継続的な調査により把握した。

第二段階

集落支援活動に民間企業や財団法人が参加することに対する受入地域の住民側の意識について、住民や関係者へのヒアリングにより明らかにし、双方の意識の違いを整理した。

第三段階

本申請課題が対象とする事例が、他地域で同様の集落支援に関する枠組みのモデルとなって展開していく場合の現実的な問題点や課題を整理した。

4. 研究成果

本研究の成果は、瀬戸内海の二つの離島を対象に、住まいや生活環境を継承していくための新しい主体形成の実践にともなう、現実的な課題や可能性を明らかにすることを目的として、民間企業や財団法人が集落支援活動を実施する上で、制度や規定上生じる制約や課題について、集落支援に取り組む組織関係者へのヒアリングにもとづいて整理した。

現地や関係者への継続的な取材・調査を通して、民間企業や財団法人によって具体的に行われている集落支援活動の実態を明らかにしたことである。

研究初年度に、平成 30 年 7 月豪雨災害が発生し、調査対象地域も重大な被害を受け、研究活動が大きく出遅れた。また、3 年目には新型コロナウイルスの流行が始まり、調査活動にも大きな支障が出た。

しかしながら、これらの災害を期に、地域コミュニティの意識にも変化が現れたほか、新たな集落活動の維持のための枠組み・主体も形成された。こうした新しい主体形成の過程を継続的なヒアリングを通して追跡したことにより、住民や関係者それぞれの意識やその変化を把握する事ができた。

また、集落支援活動に民間企業や財団法人が参加することに対する受入地域の住民側の意識について、住民や関係者へのヒアリングにより、双方の意識の違いについても整理することができた。

第一段階、第二段階の研究成果については、国内外の学会において、学術論文として成果が発表されている。

第三段階の成果については、引き続き今年度の学会において学術論文として発表される予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 八木健太郎	4. 巻 134
2. 論文標題 周防灘の向こう側の世界へ 美しい風景を継承するために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 八木健太郎	4. 巻 1
2. 論文標題 瀬戸内海の離島における集落継承に向けた新たな枠組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農山漁村を動かす人々、『〇〇ターン』と地域組織・地域再生のこれから 2018年度日本建築学会大会（東北）農村計画部門パネルディスカッション資料	6. 最初と最後の頁 61-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 八木健太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 空き家に居住することなく活用する選択とその意義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 住み継がれるカタチ 限界の先へ住み継ぐ 2017年度日本建築学会大会（中国）農村計画部門研究協議会資料	6. 最初と最後の頁 53-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 八木健太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 風景の改変に対峙するアートに関する考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 空間創造が風景をまもる時 文化的景観の進化的保全と建築・デザイン 2017年度日本建築学会大会（中国）農村計画部門パネルディスカッション資料	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kentaro Yagi	4. 巻 -
2. 論文標題 Renovating Abandoned Houses for Sustaining a Declining Community in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of 33rd PLEA International Conference Volume I	6. 最初と最後の頁 320-327
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kentaro Yagi	4. 巻 -
2. 論文標題 Rebuilding communities through the arts: Private enterprise art patronage that contributes to the sustainability of local communities in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of International Conference for Sustainable Design of the Built Environment SDBE2017	6. 最初と最後の頁 947-956
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山崎義人、佐久間康富、内平隆之、大沼正寛、岡田知子、甲斐友朗、嵩和雄、鹿島健利、木村愛莉、柴田祐、清野隆、田口太郎、野村理恵、姫野由香、平田隆行、藤原ひとみ、八木健太郎、遊佐敏彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 230
3. 書名 住み継がれる集落をつくる：交流・移住・通いで生き抜く地域	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------